

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業管理課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,596	8,794	44,000
経常利益又は経常損失() (百万円)	224	1,017	526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	270	1,931	3,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	228	3,072	4,681
純資産額 (百万円)	25,408	17,291	20,585
総資産額 (百万円)	61,315	54,654	58,136
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	18.34	130.68	239.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	31.6	35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな景気後退懸念、円高傾向の持続により、製造業、非製造業ともに業況の停滞感が強まりました。加えて、6月23日の国民投票により、英国のEU離脱が賛成多数を占めると、金融市場は混迷の度合いを深めました。今後は、英国情勢の落ち着き、各国中央銀行による緩和策の継続により、金融市場の安定、景気回復トレンドへの復帰が期待されますが、欧米主要国の政治状況は予断を許さない状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。新製品は高い機能が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、87億94百万円（前年同四半期比8.4%の減収）となりました。

製品原価の一層の低減に努めましたが、工場の操業度が低水準にとどまったこと等により、当第1四半期連結累計期間において営業損失1億34百万円（前年同四半期は4億51百万円の営業損失）となりました。営業外費用において、円高の急伸により外貨建ての輸入為替リスクヘッジのための為替予約等を中心に為替差損8億9百万円を計上したこと等により、経常損失は10億17百万円（前年同四半期は2億24百万円の経常損失）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が8億67百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は19億31百万円（前年同四半期は2億70百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、国内照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

セグメント利益につきましては、新製品の販売、顧客要望へのきめ細かな対応など収益確保に努めた結果、黒字への転換を達成しました。

この結果、売上高は79億81百万円（前年同四半期比14.1%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は1億36百万円（前年同四半期は1億41百万円のセグメント損失）を計上しました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は17億16百万円(前年同四半期比22.6%の減収)、セグメント利益は42百万円(前年同四半期比77.0%の減益)となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は1億95百万円(前年同四半期比36.7%の減収)となり、セグメント損失は34百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、546億54百万円(前連結会計年度末比34億81百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少9億2百万円、売上債権の減少13億54百万円、デリバティブ債権の減少2億80百万円及びのれんの減少3億79百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、373億63百万円(前連結会計年度末比1億87百万円の減少)となりました。

主な要因は、仕入債務の減少6億20百万円、製品保証引当金の減少1億73百万円及びデリバティブ債務の増加6億16百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、172億91百万円(前連結会計年度末比32億94百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上19億31百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円及び為替換算調整勘定の減少9億65百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億43百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,100	147,721	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,221	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,721	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,316	7,413
受取手形及び売掛金	8,224	6,870
商品及び製品	8,628	9,131
仕掛品	607	601
原材料及び貯蔵品	2,661	2,413
繰延税金資産	185	214
デリバティブ債権	238	122
その他	1,729	1,423
貸倒引当金	99	153
流動資産合計	30,490	28,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,018	9,739
減価償却累計額	3,117	3,146
建物及び構築物（純額）	6,901	6,592
機械装置及び運搬具	3,284	3,059
減価償却累計額	2,136	2,010
機械装置及び運搬具（純額）	1,147	1,049
レンタル資産	9,622	9,932
減価償却累計額	2,920	3,246
レンタル資産（純額）	6,701	6,686
土地	3,806	3,786
リース資産	906	901
減価償却累計額	588	617
リース資産（純額）	317	284
建設仮勘定	313	429
その他	3,297	3,220
減価償却累計額	2,546	2,544
その他（純額）	750	676
有形固定資産合計	19,938	19,504
無形固定資産		
ソフトウェア	441	403
のれん	4,067	3,687
その他	124	116
無形固定資産合計	4,632	4,206
投資その他の資産		
投資有価証券	333	301
繰延税金資産	482	511
デリバティブ債権	277	112
その他	2,088	2,089
貸倒引当金	107	107
投資その他の資産合計	3,074	2,906
固定資産合計	27,645	26,618
資産合計	58,136	54,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	2,950
短期借入金	4,123	5,023
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,438	5,397
リース債務	185	180
未払法人税等	376	245
賞与引当金	511	416
製品保証引当金	1,369	1,196
デリバティブ債務	662	1,289
繰延税金負債	18	-
その他	1,834	1,963
流動負債合計	18,231	18,803
固定負債		
社債	490	490
長期借入金	17,204	16,576
リース債務	273	239
繰延税金負債	108	59
役員退職慰労引当金	449	419
修繕引当金	8	7
退職給付に係る負債	219	205
デリバティブ債務	44	33
その他	519	528
固定負債合計	19,318	18,559
負債合計	37,550	37,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,817	5,665
自己株式	0	0
株主資本合計	18,512	16,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	29
繰延ヘッジ損益	137	284
為替換算調整勘定	2,075	1,109
退職給付に係る調整累計額	76	72
その他の包括利益累計額合計	2,067	927
非支配株主持分	5	4
純資産合計	20,585	17,291
負債純資産合計	58,136	54,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,596	8,794
売上原価	6,872	5,999
売上総利益	2,724	2,795
販売費及び一般管理費	3,176	2,930
営業損失()	451	134
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	25
受取賃貸料	1	13
為替差益	328	-
その他	20	31
営業外収益合計	377	70
営業外費用		
支払利息	68	64
売上割引	58	52
為替差損	-	809
その他	22	27
営業外費用合計	149	953
経常損失()	224	1,017
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
デリバティブ評価損	49	867
特別損失合計	56	877
税金等調整前四半期純損失()	281	1,894
法人税、住民税及び事業税	237	143
法人税等調整額	246	106
法人税等合計	8	36
四半期純損失()	272	1,931
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	270	1,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	272	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	23
繰延ヘッジ損益	39	147
為替換算調整勘定	71	966
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	44	1,141
四半期包括利益	228	3,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	3,071
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	717百万円	734百万円
のれんの償却額	63	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,106	2,181	309	9,596	9,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,187	38	-	2,225	2,225
計	9,293	2,219	309	11,822	11,822
セグメント利益又は損失()	141	182	1	43	43

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43
セグメント間取引消去	7
未実現利益の調整額	149
全社費用(注)	353
四半期連結損益計算書の営業損失	451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,915	1,683	195	8,794	8,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	33	-	1,099	1,099
計	7,981	1,716	195	9,894	9,894
セグメント利益又は損失()	136	42	34	144	144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	144
セグメント間取引消去	14
未実現利益の調整額	61
全社費用(注)	231
四半期連結損益計算書の営業損失	134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円34銭	130円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	270	1,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	270	1,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 7日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。